



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東
 コード番号 6046 URL http://linkbal.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉弘 和正
 (役職名)取締役 (氏名)金田 好生
 問合せ先責任者 経営管理本部 本部長 (TEL)03(6222)6827
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	646	34.2	130	227.9	158	177.7	97	201.6
28年9月期第1四半期	481	13.0	39	△68.5	56	△55.7	32	△59.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	30.10	—
28年9月期第1四半期	9.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,595	1,149	72.1
28年9月期	1,495	1,051	70.3

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,149百万円 28年9月期 1,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,235	30.2	137	46.6	164	48.7	95	41.1	29.45
通期	2,667	24.4	380	29.1	407	30.9	237	24.9	72.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期1Q	3,250,000株	28年9月期	3,250,000株
29年9月期1Q	35株	28年9月期	—株
29年9月期1Q	3,249,971株	28年9月期1Q	3,250,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、中国経済の減速懸念や米国新政権の経済政策の不透明感等から、為替相場や株価がやや乱高下しましたが、国内経済は、実質GDP成長率がプラスにて推移し、個人消費は底堅い動きを示す等、総じて緩やかな回復基調にて推移しました。

このような経営環境の下、当社は、10月に「街コンジャパン」サイトのデザインを全面リニューアルいたしました。この結果、サイト全体を女性が親しみやすい色使いに変更し、ユーザーインターフェースも必要情報が見つけやすいものに改良いたしました。また、サイト運営方針を前期に引き続き「開催エリア拡大」「イベントカテゴリー拡大」「イベント掲載数拡大」とし、積極的に事業推進いたしました。当第1四半期はサイト上に「ハロウィン」「クリスマス」「年末カウントダウン」にちなんだイベントの特集ページを設置し、当社ならびに当社以外の主催者が開催するイベント掲載数の増加を図りました。特に、年末カウントダウン特集ページには多くのイベントが掲載され、イベントへの参加者数が順調に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は646,385千円（前年同四半期比34.2%増）となりました。損益面では、事業拡大のための人件費の増加、売上拡大のための業務委託費の増加など販売費及び一般管理費が増加しましたが、当初予定していた業務委託費や採用教育費の一部が未消化となったことから、売上原価、販売費及び一般管理費合計が515,744千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。その結果、営業利益は130,641千円（前年同四半期比227.9%増）となりました。また、経常利益は保険解約返戻金27,542千円を計上したこと等により158,207千円（前年同四半期比177.7%増）、四半期純利益は97,836千円（前年同四半期比201.6%増）を計上することとなりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

当第1四半期累計期間においては、街コンジャパンへのイベント掲載数、街コンジャパン会員数、イベント参加者数とも順調に増加いたしました。当社が手がけるイベントとしては、引き続き映画好きな方を対象にした「映画コン」と、アニメ好きを対象にした「アニコン」の人气が高く、東京を中心に、大阪、名古屋、福岡など全国複数の主要都市で開催いたしました。また、参加者を「シン・ゴジラ」や「君の名は。」といった人気の映画作品を観た方に限定し、その作品について語り交流を深めるイベントも大変話題となりました。当社以外の主催者が手がけるイベントとしては前年好調だった、「ハロウィン」「クリスマス」「年末カウントダウン」をテーマにしたイベントに加え、本年は、より結婚を意識した方が参加される婚活パーティー（1対1の会話をメインとした交流イベント）の掲載数が大きく増加し、イベント参加者数の増加に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は622,417千円（前年同四半期比30.9%増）となりました。なお、売上高の主な内訳は、当社が主催する街コンイベントによる売上高が342,296千円（前年同四半期比0.8%増）、他社が主催する街コンイベントによる売上高が261,842千円（前年同四半期比109.5%増）、当社が主催する街バルイベントによる売上高が17,774千円（前年同四半期比68.5%増）となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「恋学」サイトでは、質の高いコンテンツ制作に注力した結果、ページビュー数は堅調に増加しました。また、広告販売につきましては、新たなクライアント開拓営業を実施した結果、女性向けのタイアップ広告等を受注し、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は23,967千円（前年同四半期比293.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,595,728千円となり、前事業年度末に比べ100,064千円増加いたしました。これは主に、未収入金の増加が115,846千円あったものの、投資その他の資産の減少が23,440千円あ

ったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は445,962千円となり、前事業年度末に比べ2,264千円増加いたしました。これは主に、前受金の減少が16,299千円、預り金の減少が16,123千円、未払法人税等の減少が17,542千円、未払消費税等の減少が8,652千円あったものの、買掛金の増加が13,330千円、未払金の増加が45,893千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,149,766千円となり、前事業年度末に比べ97,799千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において、平成28年11月11日の「平成28年9月期 決算短信」で公表いたしました平成29年9月期の第2四半期(累計)業績予想に対して高い進捗となりましたが、これは、当第1四半期累計期間の他社が主催する街コンイベントによる売上高の伸長と同期間に予定していた業務委託費や採用教育費など販売費及び一般管理費の未消化分が翌四半期以降に発生する予定となったためであります。

当第2四半期及び通期の業績予想につきましては、不確定要素もあるため現時点では、平成28年11月11日の「平成28年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,263	1,168,928
売掛金	10,363	14,790
未収入金	107,952	223,798
その他	21,131	21,534
流動資産合計	1,303,710	1,429,052
固定資産		
有形固定資産	68,389	68,271
無形固定資産	7,901	6,182
投資その他の資産	115,663	92,222
固定資産合計	191,954	166,676
資産合計	1,495,664	1,595,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,231	25,561
未払金	128,306	174,199
未払法人税等	83,420	65,878
未払消費税等	34,027	25,374
前受金	30,960	14,660
預り金	58,596	42,472
賞与引当金	10,858	15,933
その他	62,925	59,463
流動負債合計	421,325	423,545
固定負債		
資産除去債務	22,372	22,417
固定負債合計	22,372	22,417
負債合計	443,698	445,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	494,966	592,802
自己株式	—	△36
株主資本合計	1,051,966	1,149,766
純資産合計	1,051,966	1,149,766
負債純資産合計	1,495,664	1,595,728

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	481,518	646,385
売上原価	159,773	152,381
売上総利益	321,745	494,004
販売費及び一般管理費	281,904	363,362
営業利益	39,840	130,641
営業外収益		
受取利息	25	19
保険解約返戻金	17,010	27,542
その他	91	4
営業外収益合計	17,127	27,566
経常利益	56,967	158,207
特別損失		
固定資産除却損	—	1,230
特別損失合計	—	1,230
税引前四半期純利益	56,967	156,977
法人税、住民税及び事業税	26,755	61,021
法人税等調整額	△2,225	△1,879
法人税等合計	24,530	59,141
四半期純利益	32,437	97,836

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。